

教育訓練給付制度の受給資格、その他本制度に関する情報は、以下厚生労働省のホームページを参照してください。
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kouou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

[illegible]

令和3(2021)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要（明示書）

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	1	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	1	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	1	人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A:就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	0人
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
大学教員・シンクタンクなどの研究者や、公認会計士などで活躍しています。 進路・就職先/民間:監査法人・税理士法人・サービス・流通商事・製造など					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		・予習・復習を含めた学修に対して、定期試験・レポート試験・日常点により評価を付ける。 ・成績評価はA(100点法では90点以上)、A(同80点台)、B(同70点台)、C(同60点台)、およびF(60点未満)で行い、A、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。成績を段階表示することになじまない科目については、合格をP(Pass)、不合格をFとする。他大学などにおける修得科目についてはN(認定)で表示する。 ・学期ごとに開催する成績発表・受講ガイダンスにおいて、成績通知表を交付する。			
(通信制講座の場合)					
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
特別研究(12単位)またはSpecial Reserch(12単位)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。					

令和3(2021)年度 教育訓練給付制度指定講座の概要（明示書）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		1.2回生では5月に提出する「研究指導計画書」に基づいて一貫した研究を行い、2回生8月頃に博士学位予備論文を提出し、これに基づき9月頃に「博士候補者資格認定発表会」で発表を行う。3回生では、5月に研究の目的、研究の進捗状況、論文の基本構想、論文完成の見通し等を綿密に記した「博士学位論文執筆計画書」を提出する。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		大学のキャリアセンターを通して随時、講座や企画を実施している。メーリングリストも利用し、関連する情報をリアルタイムに流すなどしている。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		立命館大学大学院 経営学研究科 企業経営専攻 博士課程後期課程 (代表者名: 研究科長 小久保 みどり)	
住所及び連絡先		大阪府茨木市岩倉町2番150号 TEL 072-665-2101	
施設名称及び施設長名		立命館大学大学院 (施設長: 学長 仲谷 善雄)	
住所及び連絡先		京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地 TEL 075-465-8195	
給付制度担当部署・者		立命館大学 教学部 大学院課(衣笠) (担当者: 山田 篤史)	
連絡先		TEL 075-465-8195	
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		700,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		500,000 円
	(うち、必須教材費		0 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) ※本大学出身者と他大学出身者で異なります		11,000 円
	① 副読本代 (税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		0 円
	③ 施設維持費 (税込額)		0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		11,000 円
	総額 (1+2) (税込額)		711,000 円

〔特記事項〕

--